

PRAEVIDENTIA DAILY (11月25日)

昨日までの世界：口先介入はあくまでスピード調整

先週金曜 21 日は、世界景気減速の震源地であるユーロ圏と中国による政策対応（期待）から、世界的株高に繋がったのが特徴的だった。中国では、中国人民銀行（PBoC）が欧州時間入り後にサプライズの政策金利引下げを受けて豪ドルや NZ ドルが上昇した。ユーロ圏では、Draghi 総裁が景気とインフレに対する慎重な姿勢を示し、インフレ・インフレ期待をできるだけ早く押し上げるために必要な措置を取る、と述べたことから、早期の量的緩和導入期待が高まり、ユーロ/ドルは 1.25 ドル台半ばから 1.24 ドル割れへ急落した。この間、ドル/円は、前日に 119 円丁度手前まで上昇した後、麻生財務大臣が「最近の円安はテンポが急過ぎる」と発言したことから、118 円丁度割れの水準から一時 117.33 円へ下落した。但しこの発言は円の水準への懸念ではなく、円安のスピードに対する牽制であり、円安トレンド転換を狙うものではなさそうだ。また、カナダドルは、カナダコア CPI が前年比+2.3%と前月および市場予想（+2.1%）を大きく上回ったことから対米ドルを中心に上昇した。

本邦休場の昨日 24 日は、先週金曜の動きがほぼ反転する展開となり、ドル/円が欧州時間入り後に再び 118 円台を回復し一時 118.48 円へ上昇したほか、ユーロ/ドルは早朝に 1.2357 ドルと年初来安値を更新した後は、ドイツ 11 月 Ifo 景況感指数が 104.7 と前月および市場予想を上回ったことに加えて、Weidmann ドイツ連銀総裁（追加措置なら法的制限に直面）、Nowotny オーストリア中銀総裁（一連の措置の効果を見守る必要、来年 1-3 月期の追加措置は早過ぎ）らのタカ派発言を受けて 1.24 ドル台半ばへ反発している。また、先週金曜に中国利下げで上昇していた豪ドルや NZ ドル、カナダ CPI 上振れで上昇していたカナダドルはいずれも反落し、上昇分がほぼ帳消しとなった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(21日)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	-0.3	-0.00	-0.00	+0.00	-0.02	-0.02	-0.00	+0.5	+0.3	+1.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の独株株価
ユーロ/ドル	-1.2	-0.01	-0.02	-0.00	-0.01	-0.03	-0.02	+2.6	+0.5	-0.05
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンド/ドル	-0.3	-0.02	-0.03	-0.00	-0.03	-0.05	-0.02	+1.1	+0.5	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.6	+0.01	+0.01	-0.00	+0.02	+0.00	-0.02	+0.5	+1.4	+0.4
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.2	+0.00	+0.00	-0.00	+0.01	-0.00	-0.02	+0.5	+1.4	+0.4
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.6	-0.03	-0.00	+0.02	-0.01	-0.02	-0.01	+0.5	+1.2	+0.4

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレイデントティア・ストラテジー

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(24日)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	+0.4	-0.00	-0.00	+0.00	-0.01	-0.01	+0.00	+0.2	+0.0	-1.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の独株株価
ユーロ/ドル	+0.4	-0.00	-0.00	-0.00	+0.02	+0.01	-0.01	+0.5	+0.2	-0.05
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンド/ドル	+0.3	+0.01	+0.01	-0.00	+0.01	+0.00	-0.01	-0.3	+0.2	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.6	-0.00	-0.01	-0.00	-0.02	-0.03	-0.01	+0.2	+1.9	-0.7
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.3	-3.66	-3.66	-0.00	+0.01	-0.00	-0.01	+0.2	+1.9	-0.7
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+0.6	+0.00	-0.00	-0.01	+0.02	-0.01	-0.03	+0.2	-1.0	-0.7

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレイデントティア・ストラテジー

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	+1.3	-0.01	-0.01	+0.00	-0.04	-0.04	+0.01	+1.4	+3.0	+3.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独株差
ユーロドル	-1.1	+0.01	-0.00	-0.01	+0.02	-0.02	-0.04	+3.8	+1.4	-0.11
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.9	-0.01	-0.02	-0.01	+0.01	-0.02	-0.04	+1.4	+2.4	-0.1
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.3	-0.01	-0.02	-0.01	+0.03	-0.00	-0.04	+1.4	+2.4	-0.1
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンドドル	-0.1	-0.00	-0.01	-0.01	-0.03	-0.07	-0.04	+0.9	+1.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.5	-0.06	-0.01	+0.05	+0.01	-0.04	-0.04	+1.4	+0.1	-0.1

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。
 (出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

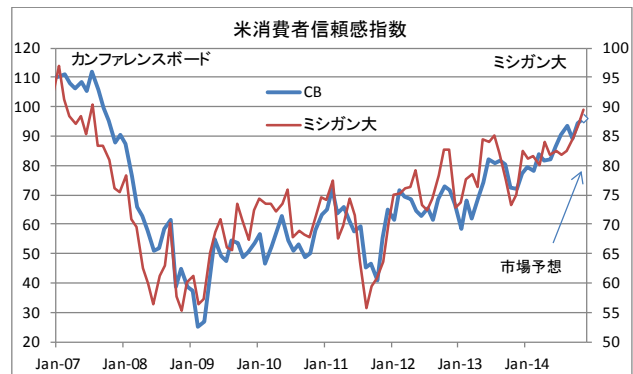
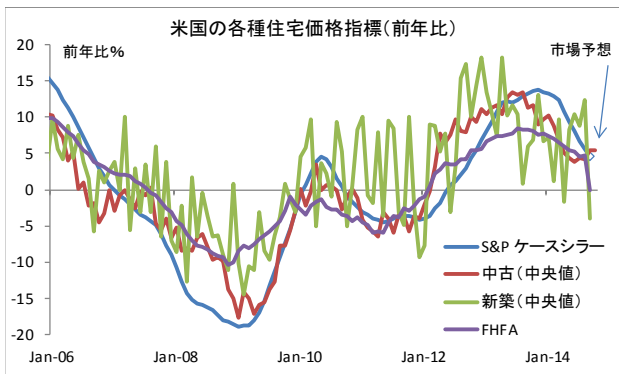
きょうの高慢な偏見：日銀の円安黙認姿勢を確認へ

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
日銀決定会合議事要旨(10月31日分)	8:50			
黒田日銀総裁講演	10:00			
中曾日銀副総裁講演	13:00			ややタカ派
黒田日銀総裁講演	13:45			
Noyer 仏中銀総裁発言	18:00			ユーロプラスフォーラム
南ア3Q GDP 前期比年率	18:30	+0.6%	+1.5%	
米3Q GDP 改定値・前期比年率	22:30	+4.6%	+3.3%	速報は+3.5%
カナダ9月小売売上高、除く自動車前月比	22:30	-0.3%	+0.3%	
米9月S&Pケースシラー住宅価格・前年比	23:00	+5.6%	+4.6%	
米11月消費者信頼感	0:00	94.5	96.0	カンファレンスボード

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日も比較的材料が少ない中で、ドル/円の上昇ポテンシャルに注目だ。米国では景気回復が継続しており、日本では円安のスピードに対する口先介入が聞かれるものの金融緩和の方向性が目先変更される訳ではないことを踏まえると、ドル高円安が続くそう。米国サイドでは、市場は住宅価格の前年比伸び率の鈍化傾向に殆ど注意を払っていない一方で、GDP成長率が前期比年率+3%台を維持でき、消費者信頼感の改善傾向が続けば、再び119円乗せを試す展開となる(下図を参照)。本邦サイドでは日銀からの政策コミュニケーションが複数予定されており、時折ハト派ではない面を見せる中曾副総裁発言や、黒田総裁からも円安スピードに対する警戒が示される場合には再び117円台へ円が買い戻されるリスクもゼロではないが、日銀はインフレ目標達成のため追加緩和と円安が必要で、追加緩和の帰結としての円安を十分認識した上で追加緩和を行っているはずで、政策効果を減殺するような円安懸念発言は行わないはずだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641